

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 新和内航海運株式会社

コード番号 9180 URL <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山謙治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田中 浩

TEL 03-6895-6515

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,367	27.9	751	41.1	713	38.9	301	△26.6
22年3月期第3四半期	10,450	△25.1	532	△26.6	513	△26.5	410	△6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.55	—
22年3月期第3四半期	34.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,683	5,164	37.7	436.66
22年3月期	13,636	4,923	36.0	416.26

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,151百万円 22年3月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,870	26.3	930	36.2	900	37.0	430	△4.5	36.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社 (社名)、 除外 ―社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	11,800,000株	22年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,879株	22年3月期	―株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	11,798,986株	22年3月期3Q	11,800,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資・住宅投資が持ち直しつつありますが、経済刺激策であるエコカー補助金の終了、家電エコポイント制度の段階的縮小及び、円高の定着の影響等により景気は足踏み状態となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの2010年12月の粗鋼生産量は917万トンと14か月連続で前年を上回り、暦年の粗鋼生産量は1億960万トン、前年比25.2%の増加となりました。当社鋼材輸送量においては当第2四半期連結会計期間比で微減したものの、副原料輸送量についてはほぼ横ばいで堅調に推移しました。電力関連貨物の石炭灰等の荷動きについては、当第2四半期連結会計期間と同様に順調に推移しました。その他一般貨物の荷動きについては、鉄鋼関連や公共残土輸送等を除き低調に推移しました。

LPG等トラック運送業は、輸送量の減少によりLPG輸送は低調に推移しましたが、石油製品類の輸送は、季節的要因もあり順調に推移しました。

港湾運送事業は、主要取扱品目のセメント・骨材需要は依然低迷が続いているものの、沿岸から陸上へ業務拡大を図り減収を補うとともに、地域的な特需となっている原子力発電所の本格着工による骨材需要も加わり当第2四半期連結会計期間と同様、順調に推移しました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は133億67百万円、営業利益7億51百万円、経常利益7億13百万円となり、四半期純利益は在外子会社の清算に係る子会社整理損等による特別損失を計上したことにより、3億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産136億83百万円（前連結会計年度末比46百万円の増加）、負債85億18百万円（前連結会計年度末1億94百万円の減少）、純資産51億64百万円（前連結会計年度末比2億40百万円の増加）となりました。

資産の増加要因は、主として船舶の取得等により有形固定資産が19億14百万円増加した一方、長期借入金の繰上げ返済等により現金及び預金が15億10百万円、新造船に係る特別償却準備金の計上等により繰延税金資産が2億5百万円減少したことによるものであります。

負債の減少要因は、主として船舶の建造資金借入れ等により長期借入金が6億85百万円増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が3億74百万円、支払手形及び営業未払金3億12百万円並びに短期借入金1億65百万円が減少したことによるものであります。

純資産の増加要因は、配当金94百万円の支払等により減少した一方、主として四半期純利益3億1百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して15億30百万円減少し、14億13百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億8百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は、10億62百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として税金等調整前四半期純利益の計上6億15百万円、減価償却費の計上6億95百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払い4億27百万円、営業債務の減少3億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27億4百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は、3億15百万円の支出）となりました。支出の要因は、主として船舶の建造等に係る支出25億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の収入（前第3四半期連結累計期間は、14億72百万円の支出）となりました。収入の要因は、主として船舶建造資金の借入れ及び返済等により長期借入金が7億70百万円増加した一方、短期借入金の純減1億65百万円及び配当金の支払い95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、「平成23年3月期第2四半期決算短信」（平成22年10月29日付）で公表した内容に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,426	3,063,623
受取手形及び営業未収入金	4,128,468	4,384,516
たな卸資産	215,156	199,307
前払費用	144,312	87,507
繰延税金資産	41,318	79,847
その他流動資産	89,407	89,209
貸倒引当金	△268	△732
流動資産合計	6,171,822	7,903,281
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,274,338	3,223,305
土地	93,267	93,267
リース資産（純額）	53,124	45,802
建設仮勘定	—	1,165,301
その他有形固定資産（純額）	109,913	88,808
有形固定資産合計	6,530,643	4,616,485
無形固定資産		
ソフトウェア	8,470	12,190
ソフトウェア仮勘定	197,428	79,617
その他無形固定資産	6,020	6,020
無形固定資産合計	211,920	97,828
投資その他の資産		
投資有価証券	448,060	513,272
長期貸付金	340	1,353
長期前払費用	858	101
繰延税金資産	94,882	261,814
その他長期資産	224,649	242,541
投資その他の資産合計	768,791	1,019,082
固定資産合計	7,511,355	5,733,396
資産合計	13,683,177	13,636,677

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,732,015	2,044,587
短期借入金	1,400,000	1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	467,307	381,582
リース債務	15,371	11,740
未払法人税等	49,054	423,631
未払消費税等	39,969	112,677
未払費用	48,208	32,943
賞与引当金	31,777	127,488
役員賞与引当金	12,495	32,640
その他流動負債	155,728	214,338
流動負債合計	3,951,927	4,946,630
固定負債		
長期借入金	3,602,225	2,917,130
リース債務	38,971	34,871
繰延税金負債	45,566	17,954
退職給付引当金	347,058	323,549
特別修繕引当金	403,441	298,913
負ののれん	84,982	113,310
その他固定負債	44,512	60,478
固定負債合計	4,566,757	3,766,207
負債合計	8,518,684	8,712,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,041,530	3,834,485
自己株式	△502	—
株主資本合計	5,067,462	4,860,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,323	124,888
為替換算調整勘定	—	△73,906
評価・換算差額等合計	84,323	50,982
少数株主持分	12,706	11,936
純資産合計	5,164,492	4,923,839
負債純資産合計	13,683,177	13,636,677

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,450,802	13,367,348
売上原価	8,992,358	11,433,551
売上総利益	1,458,444	1,933,797
一般管理費	925,532	1,181,859
営業利益	532,912	751,937
営業外収益		
受取利息	621	865
受取配当金	4,684	6,172
負ののれん償却額	—	28,327
不動産賃貸料	7,257	7,019
助成金収入	6,886	7,925
為替差益	11,424	—
その他営業外収益	7,476	10,000
営業外収益合計	38,350	60,310
営業外費用		
支払利息	55,441	71,013
為替差損	—	27,120
その他営業外費用	2,429	1,062
営業外費用合計	57,870	99,195
経常利益	513,391	713,052
特別利益		
固定資産売却益	170,177	—
特別修繕引当金戻入額	57,000	—
特別利益合計	227,177	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	77,296
事務所移転費用	—	5,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,892
ゴルフ会員権評価損	6,573	7,303
特別損失合計	6,573	97,811
税金等調整前四半期純利益	733,995	615,241
法人税、住民税及び事業税	350,908	52,485
法人税等還付税額	△7,705	—
法人税等調整額	△23,407	260,299
法人税等合計	319,796	312,784
少数株主損益調整前四半期純利益	—	302,456
少数株主利益	3,638	1,012
四半期純利益	410,560	301,444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733,995	615,241
減価償却費	516,881	695,296
負ののれん償却額	—	△28,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,722	△95,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,886	23,508
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△37,176	104,528
受取利息及び受取配当金	△5,305	△7,037
支払利息	55,441	71,013
為替差損益 (△は益)	△11,637	34,469
有形固定資産除却損	351	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△170,177	—
ゴルフ会員権評価損	6,573	7,303
営業債権の増減額 (△は増加)	△481,279	256,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,483	△15,848
営業債務の増減額 (△は減少)	504,944	△312,571
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△56,805
未払又は未収消費税等の増減額	213,286	△72,707
その他	42,212	△2,769
小計	1,261,812	1,195,020
利息及び配当金の受取額	5,305	7,037
利息の支払額	△52,457	△66,346
法人税等の支払額	△152,240	△427,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,419	708,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,004	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△17,943	△2,861
有形固定資産の取得による支出	△491,931	△2,578,264
有形固定資産の売却による収入	191,096	—
無形固定資産の取得による支出	△30,691	△117,811
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42,172
敷金及び保証金の回収による収入	—	63,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,954	—
その他	17,710	△6,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,810	△2,704,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,270,000	△165,000
長期借入れによる収入	—	2,679,560
長期借入金の返済による支出	△137,353	△1,908,740
リース債務の返済による支出	△6,180	△10,119
配当金の支払額	△58,946	△95,135
その他	—	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,479	500,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,096	△34,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708,774	△1,530,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,934	2,943,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,160	1,413,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内航海運事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び各グループ会社は担当する船舶の運航又は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社及びその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

なお、「内航海運事業」の報告セグメントについては、所有船舶毎に入渠・修繕等の時期が異なり、セグメント利益又は損失に与える影響を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,929,147	438,200	13,367,348	—	13,367,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,266	35,266	△ 35,266	—
計	12,929,147	473,467	13,402,615	△ 35,266	13,367,348
セグメント利益	707,818	42,319	750,137	1,800	751,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業、トラック運送業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,800千円には、セグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期財務諸表 (個別) は重要性が大きいと判断できるため、当期より記載を省略しております。